

大山崎町複合化施設新築工事
落札者決定基準

令和8年7月 大山崎町

1. 総則

(1) 落札者の決定方法

大山崎町（以下、「本町」という。）は、大山崎町複合化施設新築工事（以下、「本工事」という。）の実施において、品質と価格が総合的に優れた内容で実施することができるものを選定するため、総合評価方式により実施する。

この「大山崎町複合化施設新築工事 落札者決定基準」（以下、「本基準」という。）は、本町が、総合評価一般競争入札により落札者を決定するための基準を示すものである。

(2) 大山崎町総合評価落札方式審査委員会

総合評価方式により落札者を決定するにあたり、学識経験を有する者等で構成する大山崎町総合評価落札方式審査委員会（以下、「審査会」という。）の審議を経るものとする。審査会は地方自治法施行令第167条の10の2の規定に基づく学識経験を有する者の意見聴取を兼ねる。

なお、審査会は学識者2人、行政職員3人の計5人で構成されるものとする。

(3) 落札者決定までの手順

	実施項目	実施内容
①	入札参加資格確認	参加者の入札参加資格の有無を確認する。
②	技術提案等の内容確認	参加者から提出された技術提案書等一式を受け付ける。
③	実績・体制・技術提案の評価	審査会は、技術提案書等の内容を確認するため、ヒアリングを実施する。 審査会は、参加者の提案及び実績を確認し、本基準に基づき評価点を算出する。
④	入札価格評価	開札後、入札価格を本基準に基づき評価点に換算する。
⑤	総合評価	③及び④の結果から、算出式に従い、総合評価点を算出する。
⑥	落札者の決定	⑤の結果を受けて、落札者を決定する。

(4) 技術提案書の提出

ア 技術提案書の内容

参加者は、本工事の実施に当たり、技術提案書を提出するものとする。技術提案書は、様式A-1から様式A-18のとおり作成するものとする（末尾の「様式一覧」を参照）。

イ 作成及び提案に当たっての基本的条件

(ア) 作成に当たっての基本条件

実施設計書に示す機能などを満たすとともに、その設計思想を尊重し、技術提案書を作成すること。

(イ) 提案に当たっての基本条件

- a 参加者は実施設計書の内容に基づき、機能面、価格面を総合的に検討した上で提案を行うこと。
- b 技術提案内容については、契約後、発注者との協議により採用されないこともある。なお、提案が採用されなかった場合、それを理由として、事業費が増額とならないように努めること。

(ウ) 参加要件とする配置予定技術者の基本的条件

- a 技術提案書に記載された配置予定技術者の変更は、原則として認めない。ただし、やむを得ない理由により、評価要領における実績・体制評価において、同等以上の評価となる者に変更する場合は、この限りではない。

(エ) 無効とする提案

次のいずれかに該当する提案は、無効とする。

- a 技術提案書に虚偽の記載をした提案
- b 提出書類の記載事項が不明なもの、又は記名・押印のない提案
- c 書類が不足している提案
- d 要求したもの以外の書類及び図面等による提案
- e 2つ以上の提案書を提出した場合の全ての提案
- f 参加者が他の参加者の代理をした場合の全ての提案
- g 法令に違反する提案
- h その他参加に関する条件に違反した提案

ウ 技術提案書の提出方法

参加者は、入札公告に記載のとおり技術提案書を提出すること。技術提案書の提出ができない場合は、辞退届を提出すること。

なお、技術提案書は本資料の末尾に記載している「様式集 各様式による提出資料作成時の留意点」に従い、ファイリングすること。

エ ヒアリングの実施

ヒアリングの詳細は、技術提案書提出締切後に別途通知する。

(5) 審査結果の公表

審査の結果については、各参加者に個別に通知するほか、結果の概要については本町のホームページにおいて公表する。

2 ヒアリングの実施

審査会は、技術提案書等の内容を確認するため、1 者あたり 30 分程度のヒアリングを実施する。参加人数は 3 人以内とする。

3 評価項目

- (1) 配置予定技術者（別表参照）
- (2) 施工計画（別表参照）
- (3) 地域、社会への貢献（別表参照）
- (4) VE 提案（別表参照）

4 評価値の算定方法

総合評価では入札価格と技術提案及び実績の内容の二つの面から評価を行う。入札価格点が 150 点、技術評価点が 50 点の合計 200 点で評価する（総合評価の結果が同点となった場合には、入札価格点が高いものを選定する）。

$\text{総合評価点（200 点）} = \text{入札価格点（150 点）} + \text{技術評価点（50 点）}$
--

(1) 入札価格点

入札価格点は、各参加者の入札価格を次式に従って換算する。得点化の際は、小数点第 3 位を四捨五入し、小数点第 2 位までを求める。

$\text{参加者 A の入札価格点} = 150 \times (\text{参加者中の最低入札価格} / \text{参加者 A の入札価格})$
--

(2) 技術評価点

技術評価点は、参加者からの技術提案の内容を「別表 評価項目及び配点」に基づき審査会が審査し算出する。

評価点は各審査委員の評点の平均点を用いるものとし、算出の際は、小数点第 3 位を四捨五入し、小数点第 2 位までを求める。

【別表 評価項目及び配点】

(1) 配置予定技術者

評価項目	評価内容	配点	評価基準	評価点
(1)企業の 施工実績	・同種・類似工事を元請けとして 施工した実績件数（共同企業体と して受注した場合にあっては、出 資率が1を出資者数で除した割合 の50%以上のものに限る。） ・図書機能、ホールを有する物件 の実績件数 ・上記は別物件でも良いものとする。	3 点	5 件以上	3 点
			3 件～4 件	2 点
			1 件～2 件	1 点
			実績なし	0 点
(2)配置予 定技術者の 施工経験	・主任（監理）技術者の同種・同 類工事を施工した経験の有無（共 同企業体として受注した場合にあ っては、出資率が1を出資者数で 除した割合の50%以上のものに限 る。）	2 点	経験あり	2 点
			経験なし	0 点
	・現場代理人の同種・類似工事を施 工した経験の有無（共同企業体と して受注した場合にあっては、出資 率が1を出資者数で除した割合の 50%以上のものに限る。）	2 点	経験あり	2 点
			経験なし	0 点
(3)設計理 解度	・複合化施設基本設計・実施設計等 の内容を踏まえて特徴と留意すべき 課題等について（内容の理解、特徴 把握の的確性等）	2 点	A	2 点
			B	1 点
			C	0 点
(4)業務推 進体制	・業務の推進体制及び運営方針等 について （妥当性・適切性及び実施効果）	2 点	A	2 点
			B	1 点
			C	0 点
小計		11 点		

(2) 施工計画

評価項目	評価内容	配点	評価基準	評価点
(1)工程管 理	・全体工程の明確化と進捗状況を踏まえての適切な工程管理等について（妥当性・適格性及び実施効果）	2点	A	2点
			B	1点
			C	0点

(2) 品質管理	①地盤改良工事の性能確保（妥当性・適切性等）	3 点	A	3 点
			B	1 点
			C	0 点
	②鉄骨工事の品質確保（妥当性・適切性）	3 点	A	3 点
			B	1 点
			C	0 点
	③鉄筋工事の品質確保（妥当性・適正性）	3 点	A	3 点
			B	1 点
			C	0 点
	ライフサイクルコストの縮減対策（実施効果）	2 点	A	2 点
			B	1 点
			C	0 点
(3) 安全管理	・ 工事期間中の現場及び周辺での安全対策等について （妥当性・的確性及び実施効果等）	2 点	A	2 点
			B	1 点
			C	0 点
小計		15 点		

（３）地域、社会への貢献

評価項目	評価内容	配点	評価基準	評価点
(1) 地元事業者等の活用	・ 大山崎町内事業者等の活用について 評価基準の金額を満たしているか （妥当性及び実施効果等） 町内事業者の対象は工事に限らない	4 点	5000 万以上	4 点
			1000 万以上	2 点
			1000 万未満	1 点
(2) 地域貢献活動	・ これまで企業として取り組んできた地域貢献活動等の実績の有無及び内容について（貢献度の高さ等）	2 点	A	2 点
			B	1 点
			C	0 点
小計		6 点		

（４）VE 提案

評価項目	評価内容	配点	評価基準	評価点
(1) 機能維持・向上	・ 操作性、性能、互換性が現状と同等か。機能の欠落がないか。 ・ 精度・効率・操作性・利便性の向上度。付加機能の有無。	2 点	A	2 点
			B	1 点
			C	0 点

(2) コスト削減 (初期費用) (維持管理)	・材料費・製造費・施工費・輸送費などの初期コスト削減。 ・保守費・運用費・消耗品費・エネルギー費などの削減効果。	2 点	A	2 点
			B	1 点
			C	0 点
(3) 施工性・製造性	工具・人員・作業時間の効率、組立・製造工程の複雑さ。	2 点	A	2 点
			B	1 点
			C	0 点
(4) 部品・工程簡略化	部品点数・工程数の削減。組立・メンテナンス性の向上度。	2 点	A	2 点
			B	1 点
			C	0 点
(5) 環境負荷低減	エネルギー消費量・CO2 排出量・廃棄物量・有害物質の削減度。	2 点	A	2 点
			B	1 点
			C	0 点
(6) 社会的影響	利用者満足度、企業イメージ向上効果。	2 点	A	2 点
			B	1 点
			C	0 点
	地域・社会への影響 工事期間中における仮囲いの有効活用等	2 点	A	2 点
			B	1 点
			C	0 点
(7) 技術的実現性	技術・材料・製造方法の実現可能性、リスクやノウハウの有無。	2 点	A	2 点
			B	1 点
			C	0 点
(8) 導入スケジュール影響	工期・納期への影響、導入手順の複雑さ、試験や調整の必要性。	2 点	A	2 点
			B	1 点
			C	0 点
小計		18 点		
合計		50 点		

特記事項

技術提案書は契約書の一部とし、本町は工事中または工事完了後において、履行状況について確認する。

【様式一覧】

様式番号	様式名	用紙 サイズ (枚数)	提出部数		
			紙	電子データ	
				Word	PDF
様式A－1	技術提案書	A 4 (各 1 枚)	1	-	-
様式A－2	企業の施工実績		9	○ ※ 1	○ ※ 2
様式A－3－1	配置予定技術者の施工経験				
様式A－3－2					
様式A－4	設計理解度				
様式A－5	業務推進体制				
様式A－6	工程管理				
様式A－6－2	全体工程表	A 3 (1 枚)			
様式A－7	品質管理	A 4 (各 1 枚)			
様式A－8	安全管理				
様式A－9	地元事業者等の活用				
様式A－10	地域貢献活動				
様式A－11	V E 提案 機能維持・向上				
様式A－12	V E 提案 コスト削減				
様式A－13	V E 提案 施工性・製造性				
様式A－14	V E 提案 部品・工程簡略化				
様式A－15	V E 提案 環境負荷低減				
様式A－16	V E 提案 社会的影響				
様式A－17	V E 提案 技術的実現性				
様式A－18	V E 提案 導入スケジュール影響				

※ 1 実績を証明する添付資料など、Word 様式以外の資料を提出する場合は不要

※ 2 実績を証明する添付資料など、Word 様式以外の資料を提出する場合はスキャンして PDF 形式にすること

【各様式による提出資料作成時の留意点】

- ・提出する電子ファイルのウィルス対策には、万全を期すよう心がけること。
- ・様式については、Microsoft Word（Microsoft Word 2016 以降のバージョンで対応可能なもの）で作成すること。電子ファイルの提出を求めている様式については、同形式のファイル及びPDF ファイルを提出すること。

様式A—1

令和 年 月 日

大山崎町複合化施設新築工事評価委員会 様

(提出者) 住 所

商号又は名称

代 表 者

役職・氏名 印

技術提案書

大山崎町複合化施設新築工事について、別添資料を添えて技術提案書を提出します。

(連絡先) 会社・部課名：

氏 名：

電 話：

F A X：

電子メール：

(1) 配置予定技術者				
(1) 企業の施工実績 (過去 15 年)				
・ 同種・類似工事を元請けとして施工した実績件数 (共同企業体として受注した場合にあっては、出資率が 1 を出資者数で除した割合の 50% 以上のものに限る。) ・ 図書機能、ホールを有する物件の実績件数 ・ 上記は別物件でも良いものとする。				
※実績を証明できるコリンズの登録内容確認書、若しくは契約書の写し、施設概要や図面等の資料、体制図、監理技術者の資格証等を添付すること。				
氏 名				
生 年 月 日				
所 属 ・ 役 職				
主 な 資 格				
実 績 詳 細	工 事 名			
	施 設 名			
	施 設 用 途			
	工 事 場 所			
	建 物 構 造	造	階層	地上 階 地下 階
	延 べ 面 積	(全体) m ²	建築面積	(全体) m ²
		(当該用途) m ²		(当該用途) m ²
	発 注 者		契約金額	千円
	工 期			
	発 注 形 態	1. 単独受注 2. 共同企業体受注 (出資比率 %)		
体 制 内 の 役 割	1. 現場代理人 2. 監理技術者			

(1) 配置予定技術者						
(2) 配置予定技術者の施工経験（過去 15 年）						
・主任（監理）技術者の同種・同類工事を施工した経験の有無（共同企業体として受注した場合にあっては、出資率が 1 を出資者数で除した割合の 50%以上のものに限る。）						
※実績を証明できるコリンズの登録内容確認書、若しくは契約書の写し、施設概要や図面等の資料、体制図、監理技術者の資格証等を添付すること。						
氏 名						
生 年 月 日						
所 属 ・ 役 職						
主 な 資 格						
実績詳細	工 事 名					
	施 設 名					
	施 設 用 途					
	工 事 場 所					
	建 物 構 造		造	階 層	地上 階 地下 階	
	延 べ 面 積		(全体) m ²	建 築 面 積	(全体) m ²	
			(当該用途) m ²		(当該用途) m ²	
	発 注 者			契 約 金 額	千円	
	工 期					
	発 注 形 態		1. 単独受注 2. 共同企業体受注（出資比率 %）			
体 制 内 の 役 割		1. 現場代理人 2. 監理技術者				

(1) 配置予定技術者				
(2) 現場代理人の施工経験（過去 15 年）				
・現場代理人の同種・類似工事を施工した経験の有無（共同企業体として受注した場合にあっては、出資率が 1 を出資者数で除した割合の 50%以上のものに限る。）				
※実績を証明できるコリンズの登録内容確認書、若しくは契約書の写し、施設概要や図面等の資料、体制図、監理技術者の資格証等を添付すること。				
氏 名				
生 年 月 日				
所 属 ・ 役 職				
主 な 資 格				
実績詳細	工 事 名			
	施 設 名			
	施 設 用 途			
	工 事 場 所			
	建 物 構 造	造	階 層	地上 階 地下 階
	延 べ 面 積	(全体) m ²	建 築 面 積	(全体) m ²
		(当該用途) m ²		(当該用途) m ²
	発 注 者		契 約 金 額	千円
	工 期			
	発 注 形 態	1. 単独受注 2. 共同企業体受注（出資比率 %）		
体 制 内 の 役 割	1. 現場代理人 2. 監理技術者			

様式A—4

(1) 配置予定技術者 (3) 設計理解度 ・ 複合化施設基本設計・実施設計等の内容を踏まえて特徴と留意すべき課題等について（内容の理解、特徴把握の的確性等）
※技術提案書には企業名を明示しないこと。 ※文字の大きさは 10.5pt 以上とすること。 （A 4 1 枚）

様式A—5

(1) 配置予定技術者 (4) 業務推進体制 ・ 業務の推進体制及び運営方針等について（妥当性・適切性及び実施効果）
※技術提案書には企業名を明示しないこと。 ※文字の大きさは 10.5pt 以上とすること。 （A 4 1 枚）

様式A—6

(2) 施工計画 (1) 工程管理 ・ 全体工程の明確化と進捗状況を踏まえての適切な工程管理等について（妥当性・適格性及び実施効果）
※技術提案書には企業名を明示しないこと。 ※文字の大きさは 10.5pt 以上とすること。 （A 4 1 枚）

(2) 施工計画 (1) 工程管理 ・ 全体工程の明確化と進捗状況を踏まえての適切な工程管理等について (妥当性・適格性及び実施効果) 業務全体の全体工程表を、業務別、工種別がわかるように記述してください。 全体工程表には、本工事の完成時期を明示してください。 毎年度の予定出来高割合を明示してください。但し、金額は記載しないでください。
技術提案書には企業名を明示しないこと。 ※文字の大きさは 10.5pt 以上とすること。 (A 3 1 枚)

様式A—7

(2) 施工計画 (2) 品質管理 ①地盤改良工事の性能確保（妥当性・適切性等） ②鉄骨工事の品質確保（妥当性・適切性） ③鉄筋工事の品質確保（妥当性・適正性） ・ライフサイクルコストの縮減対策（実施効果）
※技術提案書には企業名を明示しないこと。 ※文字の大きさは 10.5pt 以上とすること。 （A 4 1 枚）

様式A—8

(2) 施工計画 (3) 安全管理 工事期間中の現場及び周辺での安全対策等について （妥当性・的確性及び実施効果等）
※技術提案書には企業名を明示しないこと。 ※文字の大きさは 10.5pt 以上とすること。 （A 4 1 枚）

様式A—9

(3) 地域、社会への貢献 (1) 地元事業者等の活用 ・大山崎町内事業者等の活用について 評価基準の金額を満たしているか（妥当性及び実施効果等） 町内事業者の対象は工事に限らない
※技術提案書には企業名を明示しないこと。 ※文字の大きさは 10.5pt 以上とすること。 （A 4 1 枚）

(3) 地域、社会への貢献 (2) 地域貢献活動 これまで企業として取り組んできた地域貢献活動等の実績の有無及び内容について (貢献度の高さ等)
※技術提案書には企業名を明示しないこと。 ※文字の大きさは 10.5pt 以上とすること。 (A 4 1 枚)

(4) V E 提案 (1) 機能維持・向上 ・操作性、性能、互換性が現状と同等か。機能の欠落がないか。 ・精度・効率・操作性・利便性の向上度。付加機能の有無。
※技術提案書には企業名を明示しないこと。 ※文字の大きさは 10.5pt 以上とすること。 (A 4 1 枚)

(4) V E 提案 (2) コスト削減(初期費用)(維持管理) ・材料費・製造費・施工費・輸送費などの初期コスト削減。 ・保守費・運用費・消耗品費・エネルギー費などの削減効果。
※技術提案書には企業名を明示しないこと。 ※文字の大きさは 10.5pt 以上とすること。 (A 4 1 枚)

様式A—1 3

(4) V E 提案 (3) 施工性・製造性 工具・人員・作業時間の効率、組立・製造工程の複雑さ。
※技術提案書には企業名を明示しないこと。 ※文字の大きさは 10.5pt 以上とすること。 (A 4 1 枚)

様式A—1 4

(4) V E 提案 (4) 部品・工程簡略化 部品点数・工程数の削減。組立・メンテナンス性の向上度。
※技術提案書には企業名を明示しないこと。 ※文字の大きさは 10.5pt 以上とすること。 (A 4 1 枚)

様式A—1 5

(4) V E 提案 (5) 環境負荷低減 エネルギー消費量・CO2 排出量・廃棄物量・有害物質の削減度。
※技術提案書には企業名を明示しないこと。 ※文字の大きさは 10.5pt 以上とすること。 (A 4 1 枚)

様式A—1 6

(4) V E 提案 (6) 社会的影響 ・利用者満足度、企業イメージ向上効果。 ・地域・社会への影響 工事期間中における仮囲いの有効活用等
※技術提案書には企業名を明示しないこと。 ※文字の大きさは 10.5pt 以上とすること。 (A 4 1 枚)

様式A—1 7

(4) V E 提案 (7) 技術的実現性 ・技術・材料・製造方法の実現可能性、リスクやノウハウの有無。
※技術提案書には企業名を明示しないこと。 ※文字の大きさは 10.5pt 以上とすること。 (A 4 1 枚)

様式A—1 8

(4) V E 提案 (8) 導入スケジュール ・工期・納期への影響、導入手順の複雑さ、試験や調整の必要性。
※技術提案書には企業名を明示しないこと。 ※文字の大きさは 10.5pt 以上とすること。 (A 4 1 枚)